

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 三井松島産業株式会社

【英訳名】 MITSUI MATSUSHIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 串間 新一郎

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 高田 義雄

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 高田 義雄

【縦覧に供する場所】 三井松島産業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第156期 第2四半期 連結累計期間		第157期 第2四半期 連結累計期間		第156期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		48,017		46,009		98,063
経常利益	(百万円)		2,874		2,707		6,577
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,383		1,487		4,880
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,608		1,926		2,487
純資産額	(百万円)		26,305		28,225		26,853
総資産額	(百万円)		50,208		50,361		46,178
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		24.40		10.73		35.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		52.4		56.0		58.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,577		1,186		5,083
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		371		1,125		2,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,721		326		5,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		13,046		8,484		8,557

回次		第156期 第2四半期 連結会計期間		第157期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		16.60		6.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、燃料（石炭販売）事業、燃料（石炭生産）事業、施設運営受託事業、建機材事業、不動産事業、リサイクル・合金鉄事業及びその他事業の7つのセグメント情報の区分にわたって幅広い事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

事業内容の変更

（リサイクル・合金鉄事業）

連結子会社池島アーバンマイン(株)は、A S R（廃自動車シュレッダーダスト）再資源化リサイクル事業及び合金鉄製造事業を中心とした事業展開を進めてまいりましたが、設備トラブル等による合金鉄製造の低迷及び円高の長期化・ニッケル市況価格の下落により、収支改善の見通しが立たないことから合金鉄製造事業の休止及び人員合理化を実施し、A S R（廃自動車シュレッダーダスト）再資源化リサイクル事業による事業再構築を図ることといたしました。

主要な関係会社の異動

（施設運営受託事業）

当第2四半期連結会計期間において、(株)エムアンドエムサービスの全株式取得による子会社化により、宿泊施設の運営及び民間企業・地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託事業に参入いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、宿泊施設の運営並びに民間企業・地方自治体等が所有する保養所、研修所及びその他の施設等の運営受託事業を展開する㈱エムアンドエムサービスの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「施設運営受託事業」を追加しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

法的規制等に関するリスク

施設運営受託事業におきましては、食品衛生法による衛生管理、個人情報保護法による情報管理、及び旅館業法や消防法による安全管理等、様々な法的規制の遵守が求められております。

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守等のコンプライアンス経営に努めておりますが、万一法的規制等に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国においては欧州債務問題などの影響により成長速度が減速し、中国をはじめとする新興国においても欧州景気低迷の影響により輸出の伸びに翳りが見られ、景気拡大の歩調が鈍化した。また、わが国経済につきましては東日本大震災の復興需要などに支えられて緩やかな回復基調でありましたが、円高の長期化や世界景気減速の影響を受けて景気回復に停滞の動きが見られました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、中核事業である燃料事業を中心に各事業部門が懸命に営業努力を行ってまいりましたが、世界の石炭需要の減退により石炭価格が下落したことなどから、売上高は46,009百万円と前年同期比2,008百万円（4.2%）の減収となりました。営業利益はリデル炭鉱の操業コストが増加したことなどにより、2,469百万円と前年同期比405百万円（14.1%）の減益となり、経常利益も2,707百万円と前年同期比167百万円（5.8%）の減益となりました。また、四半期純利益は前年同期にありましたような投資有価証券売却益などの多額の特別利益がなかったことから、1,487百万円と前年同期比1,895百万円（56.0%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

燃料（石炭販売）事業

売上高は、販売数量は増加したものの石炭価格の下落により37,800百万円と前年同期比3,130百万円（7.6%）の減収となりました。営業利益は、屯当たりの平均販売手数料が減少したことから、18百万円と前年同期比45百万円（71.3%）の減益となりました。

燃料（石炭生産）事業

売上高は、リデル炭鉱における販売数量の減少及び決算為替レート（円/豪ドル）が前年同期と比べて円高となったことにより、8,577百万円と前年同期比541百万円（5.9%）の減収となりました。営業利益は、リデル炭鉱の重機及び選炭工場のメンテナンスの実施等により操業コストが増加したことなどから、2,585百万円と前年同期比576百万円（18.2%）の減益となりました。

施設運営受託事業

本事業は、(株)エムアンドエムサービスを当第2四半期連結会計期間において子会社化したことに伴い、新たに加わったものであり、日本各地にて宿泊施設の運営及び民間企業・地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,746百万円となり、営業利益は125百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲に含めているため、前第2四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

建機材事業

売上高は、生コンの売上高が減少した影響などにより、1,452百万円と前年同期比240百万円（14.2%）の減収となり、40百万円の営業損失（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

不動産事業

売上高は、所有賃貸物件の空室率の低減に努めたことにより、296百万円と前年同期比40百万円（15.8%）の増収となりましたが、営業利益は8百万円と前年同期比11百万円（59.2%）の減益となりました。

リサイクル・合金鉄事業

本事業は、A S R（廃自動車シュレッダーダスト）再資源化リサイクル事業及び合金鉄製造事業を中心とした事業展開を進めてまいりましたが、設備トラブル等による合金鉄製造の低迷及び円高の長期化・ニッケル市況価格の下落により、収支改善の見通しが立たないことから合金鉄製造事業の休止及び人員合理化を実施いたしました。

その結果、売上高は186百万円と前年同期比148百万円（44.3%）の減収となり、173百万円の営業損失

(前年同期は259百万円の営業損失)となりました。

その他(海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業、港湾事業及び太陽光発電事業)

売上高は、1,146百万円と前年同期比254百万円(18.1%)の減収となり、55百万円の営業損失(前年同期は33百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は50,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,183百万円(9.1%)の増加となりました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間より(株)エムアンドエムサービス(施設運営受託事業)を連結の範囲に含めたことなどによる有形固定資産の増加2,302百万円(9.3%)及びのれんの計上による無形固定資産の増加1,281百万円(83.7%)によるものであります。

負債

負債合計は22,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,810百万円(14.5%)の増加となりました。主な要因は、当社における短期借入金の増加などによる流動負債の増加1,567百万円(18.7%)や、(株)エムアンドエムサービス(施設運営受託事業)における社債及び長期借入金などによる固定負債の増加1,243百万円(11.4%)によるものであります。

純資産

純資産合計は28,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,372百万円(5.1%)の増加となりました。主な要因は、当四半期純利益の計上などによる株主資本の増加933百万円及び為替換算調整勘定の増加によるその他の包括利益累計額の増加438百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により1,186百万円増加した一方で、投資活動により1,125百万円、財務活動により326百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額193百万円を加算した結果、8,484百万円となり、前年同期比4,562百万円(35.0%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,406百万円に売上債権の増加276百万円、法人税等の支払額1,739百万円などによる減少がありましたが、減価償却費の計上704百万円、投資有価証券評価損174百万円などにより1,186百万円の増加となり、前年同期比1,391百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間に連結子会社となった(株)エムアンドエムサービス(施設運営受託事業)及び永田エンジニアリング(株)(建機材事業)の株式取得による支出1,043百万円などにより1,125百万円の減少となり、前年同期比1,497百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純額借入1,479百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,039百万円、社債の償還による支出202百万円、配当金の支払い1545百万円などにより326百万円の減少となり、前年同期比1,395百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針

当社は、日々の事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることで社会の発展に貢献することを目指しております。

したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、株主価値を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付けがなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主価値の向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値、株主価値が毀損されるおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等もあります。

当社はこうした事情に鑑み、当社株式に対する買付けが行われる際に、買付けに応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付け者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主価値の向上に反する買付け行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正2年(1913年)の創業以来90年以上に亘り培われてきた国内炭鉱の経営ノウハウを元に海外炭鉱の開発・経営参画に積極的に取り組み、資源エネルギーの安定供給に努めている燃料事業を中心として、住宅関連機材・ビル関連機材など多彩な商品の提案・販売・施工で広くお客様のニーズにお応えする建機材事業、賃貸ビルやマンションなどの管理・運営を基本業務として、着実に信頼と実績を積み重ねている不動産事業などを通じ、常にお客様の満足度の最大化を図るとともに地域社会の発展に貢献すべく努めてまいりました。

特に燃料事業では、将来的に有望であるとの判断から、資本参加や開発・操業などの技術協力を行ってきた豪州、インドネシア、カナダなどの海外炭鉱が軌道に乗り始め、近年、安定的な収益源となってまいりました。

今後も燃料事業につきましては、当社グループの海外事業統括会社である豪州の三井松島インターナショナル社を核として、世界を視野に入れた資源エネルギー事業に積極的に取り組んでまいります。

このような当社の事業戦略は、財務体質の改善を図りつつ、企業業績の拡大を目標とするものであり、企業価値の向上ひいては株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、「大規模買付け行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本施策」といいます。）の導入について、本施策の重要性に鑑み、有効期間を第152回定時株主総会終結のときまでとした上で決議いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第152回定時株主総会ならびに平成23年6月24日開催の第155回定時株主総会において、いずれも有効期間を3年間とする議案として上程させていただき、株主の皆様のご承認をいただきました。

本施策は、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます。）に対し、当社が定める大規模買付けルールの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報及び期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルートを遵守しない場合や当社の企業価値、株主価値が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

なお、本施策の概要は以上の通りですが、詳細につきましては当社ホームページ上に掲載しておりますので、下記URLより「株式会社の支配に関する基本方針」をご参照ください。

(<http://www.mitsui-matsushima.co.jp/investor/report.php>)

具体的取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記の2)の取組みが、上記の会社の支配に関する基本方針に則って策定された当社の企業価値、株主価値の向上を確保することを目的とした取組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本施策を廃止できること、対抗

措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、(株)エムアンドエムサービスを連結の範囲に含めたことにより、施設運営受託事業の従業員数が313名、臨時従業員数が268名増加しております。なお、臨時従業員数は、平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

また、リサイクル・合金鉄事業において、合金鉄製造事業の休止に伴う人員合理化の実施により、従業員数が67名減少しております。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、(株)エムアンドエムサービスを連結の範囲に含めたことにより、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
(株)エムアンドエム サービス	京都・烟河 (京都府亀岡市)	施設 運営受託	宿泊施設	147 (118,179)	25	423	597	21 〔42〕

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、工具器具及び備品、有形リース資産、並びに建設仮勘定であります。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書きしております。

なお、同社において計上されている固定資産のうち1,595百万円につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県及び地元市町からの財政支援を受け、全額補助金により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。よって、当該施設につきましては当社グループにおける主要な設備として記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成年月 (予定)	完成後の 発電能力
				総額	既支払額				
合同会社 津屋崎太陽光 発電所No.1	メガソーラー つやざき (福岡県福津市)	その他	太陽光 発電施設	583		親会社 からの 借入金	平成24年 9月	平成25年 3月	約2 MW

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,677,572	138,677,572	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	138,677,572	138,677,572		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		138,677		8,571		6,219

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,702	3.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,318	2.39
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	3,268	2.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,806	2.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,740	1.98
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファン ド620065 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038,U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	2,597	1.87
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,815	1.31
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,600	1.15
メロン バンク エヌエー トリー テーター クライアント オムニバス (常任代理人株式会社三菱東京U FJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,550	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,500	1.08
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82	1,500	1.08
計		27,396	19.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の
所有株式数は、全株数が信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,526,000	138,526	
単元未満株式	普通株式 124,572		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	138,677,572		
総株主の議決権		138,526	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式781株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島産業株式会社	福岡市中央区大手門 一丁目1番12号	27,000		27,000	0.02
計		27,000		27,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,387	11,235
受取手形及び売掛金	4,332	4,997
有価証券	14	15
商品及び製品	566	520
仕掛品	86	215
原材料及び貯蔵品	110	78
その他	1,318	1,511
流動資産合計	17,817	18,574
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	9,086	9,106
土地	13,229	13,413
その他(純額)	2,443	4,542
有形固定資産合計	24,759	27,062
無形固定資産		
のれん	-	1,301
その他	1,529	1,509
無形固定資産合計	1,529	2,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882	1,653
その他	427	484
貸倒引当金	243	225
投資その他の資産合計	2,066	1,912
固定資産合計	28,355	31,785
繰延資産	5	1
資産合計	46,178	50,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,710	1,921
短期借入金	3,055	4,930
未払法人税等	1,616	636
賞与引当金	39	127
その他	1,963	2,336
流動負債合計	8,384	9,951
固定負債		
社債	50	294
長期借入金	7,218	7,984
退職給付引当金	346	299
資産除去債務	591	625
その他	2,734	2,979
固定負債合計	10,940	12,184
負債合計	19,325	22,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	13,430	14,363
自己株式	4	4
株主資本合計	28,217	29,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	30
繰延ヘッジ損益	12	59
土地再評価差額金	92	90
為替換算調整勘定	1,488	1,045
その他の包括利益累計額合計	1,364	925
少数株主持分	-	0
純資産合計	26,853	28,225
負債純資産合計	46,178	50,361

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	48,017	46,009
売上原価	43,747	41,937
売上総利益	4,270	4,072
販売費及び一般管理費		
人件費	677	743
福利厚生費	114	123
減価償却費	50	65
業務委託費	89	83
その他	463	586
販売費及び一般管理費合計	1,395	1,603
営業利益	2,874	2,469
営業外収益		
受取利息	65	155
受取配当金	15	17
為替差益	1	98
その他	36	57
営業外収益合計	118	328
営業外費用		
支払利息	92	70
その他	27	19
営業外費用合計	119	90
経常利益	2,874	2,707
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	2,177	10
退職給付制度改定益	37	-
補助金収入	157	134
特別利益合計	2,375	144
特別損失		
投資有価証券評価損	72	174
減損損失	103	-
固定資産圧縮損	-	124
特別退職金	14	24
補償損失	22	-
事業休止関連損失	-	122
その他	1	-
特別損失合計	214	445
税金等調整前四半期純利益	5,035	2,406
法人税、住民税及び事業税	1,499	845
法人税等調整額	152	73
法人税等合計	1,652	918
少数株主損益調整前四半期純利益	3,383	1,487
少数株主損失()	-	0
四半期純利益	3,383	1,487

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,383	1,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,708	49
繰延ヘッジ損益	196	46
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	739	442
その他の包括利益合計	774	438
四半期包括利益	2,608	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,608	1,926
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,035	2,406
減価償却費	817	704
減損損失	103	-
固定資産圧縮損	-	124
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	19
賞与引当金の増減額(は減少)	2	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	46
その他の引当金の増減額(は減少)	76	-
受取利息及び受取配当金	80	173
支払利息	92	70
為替差損益(は益)	67	112
投資有価証券売却損益(は益)	2,177	10
投資有価証券評価損益(は益)	72	174
補助金収入	157	134
特別退職金	14	24
補償損失	22	-
事業休止関連損失	-	122
売上債権の増減額(は増加)	85	276
たな卸資産の増減額(は増加)	394	42
仕入債務の増減額(は減少)	1,278	86
その他	681	98
小計	3,846	2,845
利息及び配当金の受取額	81	165
利息の支払額	89	53
補助金の受取額	222	134
役員退職慰労金の支払額	70	14
特別退職金の支払額	14	39
補償損失の支払額	14	-
事業休止関連損失の支払額	-	113
法人税等の支払額	1,383	1,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	664	310
投資有価証券の取得による支出	1,322	10
投資有価証券の売却による収入	2,342	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,043
定期預金の増減額(は増加)	0	176
その他	17	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	371	1,125

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,995	9,505
短期借入金の返済による支出	7,264	8,025
長期借入金の返済による支出	1,686	1,039
社債の償還による支出	207	202
配当金の支払額	547	545
その他	9	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,721	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,522	72
現金及び現金同等物の期首残高	11,524	8,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,046	8,484

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した永田エンジニアリング(株)(平成24年5月15日取得)を連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した(株)エムアンドエムサービス(平成24年7月17日取得)及び新たに設立したMMエナジー(株)(平成24年8月1日設立)並びに合同会社津屋崎太陽光発電所No.1(平成24年9月7日設立)を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(施設運営受託事業に係る一部固定資産の会計処理について) 連結子会社(株)エムアンドエムサービス(施設運営受託事業)において計上されている固定資産のうち1,595百万円につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県及び地元市町からの財政支援を受け、全額補助金(10年分割)により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。 当該施設の管理運営という経済実態を勘案し、受領する補助金は特別利益に計上するとともに、対応する固定資産は減価償却を行わず固定資産圧縮損を特別損失として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	13,314百万円	11,235百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	267 "	2,751 "
現金及び現金同等物	13,046百万円	8,484百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	554	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	554	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	燃料 (石炭 販売)	燃料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	40,931	3,444	1,680	252	334	46,643	1,374	48,017		48,017
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		5,673	12	3		5,689	26	5,716	5,716	
計	40,931	9,118	1,693	256	334	52,333	1,401	53,734	5,716	48,017
セグメント利益 又は損失()	64	3,162	91	20	259	2,896	33	2,862	12	2,874

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建機材事業」セグメントにおいて、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては103百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)5
	燃料 (石炭 販売)	燃料 (石炭 生産)	施設運営 受託 (注)1	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄 (注)2	計				
売上高											
外部顧客への売上高	37,800	3,427	1,746	1,427	286	186	44,874	1,135	46,009		46,009
セグメント間の内部売上高又は振替高		5,149		24	10		5,184	11	5,196	5,196	
計	37,800	8,577	1,746	1,452	296	186	50,058	1,146	51,205	5,196	46,009
セグメント利益又は損失()	18	2,585	125	40	8	173	2,524	55	2,468	0	2,469

(注)1. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加記載)

「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間において(株)エムアンドエムサービスを子会社化し連結の範囲に含めており、「施設運営受託事業」として新たに報告セグメントとして追加記載しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は、軽微であります。

2. 連結子会社池島アーバンマイン(株)(リサイクル・合金鉄事業)は、平成24年7月12日付をもって合金鉄製造事業を休止しております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業、港湾事業及び太陽光発電事業を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「施設運営受託事業」セグメントにおいて1,334百万円のものれんが発生し、当第2四半期連結累計期間において33百万円を償却しております。これは、当社において(株)エムアンドエムサービスの全株式を取得し子会社化したことによるものであります。

「建機材事業」セグメントにおいて19百万円のものれんが発生し、金額が僅少であることから一括償却しております。これは、当社において永田エンジニアリング(株)の全株式を取得し子会社化したことによるものであります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

当社は、平成24年6月15日開催の取締役会において、(株)エムアンドエムサービスの全株式を取得し子会社化する決議を行い、平成24年7月17日に株式譲渡契約を締結し全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)エムアンドエムサービス

事業の内容 宿泊施設の運営

保養所・迎賓館・研修所の運営受託事業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)エムアンドエムサービスは、日本各地にて宿泊施設の運営並びに民間企業及び地方自治体等が所有する保養所、研修所及びその他施設等の運営受託事業を展開しております。

この特色ある事業展開を活かし、今後は当社グループの地盤である九州地区での運営受託事業を推進し、当社既存事業の不動産事業等との相乗効果も発揮させる事により、当社グループの収益安定化及び多様化に貢献する事業として育成してまいります。

(3) 企業結合日

平成24年7月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,650百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	61百万円
取得原価		1,711百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,334百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円40銭	10円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,383	1,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,383	1,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,650	138,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>第156期有価証券報告書(平成24年6月22日提出)の「重要な後発事象 2. インドネシアPT Gerbang Daya Mandiri社の一部株式取得について」にて記載しておりました、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. による、インドネシアの石炭生産・販売会社PT Gerbang Daya Mandiri社の株式30%を保有する豪州会社MMI Indonesia Investments Pty Ltdの全株式取得が完了いたしました。</p> <p>なお、変更点は以下のとおりであります。</p> <p>(取得による企業結合) : MMI Indonesia Investments Pty Ltd</p> <p>1. 企業結合日 平成24年7月2日</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得原価 18百万米ドル(約14億円)</p> <p>(共同支配企業の形成による企業結合) : PT Gerbang Daya Mandiri</p> <p>企業結合日 平成24年7月2日</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。